



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 東祥

コード番号 8920 URL <http://www.to-sho.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 沓名 俊裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長

(氏名) 桑添 直哉

四半期報告書提出予定日 平成26年11月5日

配当支払開始予定日

TEL 0566-79-3111

平成26年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,273	12.4	2,192	25.9	2,132	26.7	1,256	37.3
26年3月期第2四半期	7,361	12.8	1,740	12.6	1,683	15.7	915	7.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	65.61	—
26年3月期第2四半期	49.76	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	34,410	14,709	42.7	767.97
26年3月期	32,292	13,645	42.3	712.37

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 14,709百万円 26年3月期 13,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,300	7.1	4,083	12.9	4,000	14.3	2,260	14.4	117.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年8月11日開催の取締役会において、会社分割による100%子会社を設立することを決議いたしました。同社は平成26年10月に当社の連結子会社になる予定であり、当社は平成27年3月期第3四半期決算から連結決算へ移行する予定であります。なお、平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、上記の個別業績予想の数値から変更ありません。詳しくは平成26年8月11日発表の「会社分割(簡易新設分割)による子会社設立に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	19,157,500 株	26年3月期	19,157,500 株
27年3月期2Q	3,422 株	26年3月期	3,089 株
27年3月期2Q	19,154,141 株	26年3月期2Q	18,389,337 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は、実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料の2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響が薄れつつあり、金融緩和政策、雇用環境の改善により緩やかな回復基調が持続されている状況であります。

こうした経済環境のもとで、当社主力事業であるスポーツクラブ事業においては、「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な場所を提供できる」店舗運営に取り組み、広告宣伝等の強化による新規入会促進に努めた結果、既存53店舗の平均会員数は、前年同四半期に比べ3.6%増加しており、新規開発店舗として1店舗開業したほか、来期以降の出店予定として2店舗の開発を決定いたしました。ホテル事業においては、新規開発店舗として1店舗を新規開業し、来期以降の出店予定として1店舗の開業を決定いたしました。

売上原価につきましては、スポーツクラブ事業における広告宣伝強化、13店舗のサウナ室改修工事、14店舗の水垢等のクリーニングを実施した結果、前年同四半期に比べ10.1%増加しております。また、為替の影響等により増加傾向にある光熱費の削減、環境、エコ対策として空調設備改修費用83百万円を投資いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は8,273百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益2,192百万円（同25.9%増）、経常利益2,132百万円（同26.7%増）、四半期純利益1,256百万円（同37.3%増）となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の当第2四半期末における店舗数は、平成26年8月に開業した「ホリデイススポーツクラブ富士」を含め61店舗となっております。

前事業年度に開業した7店舗及び当第2四半期累計期間に開業した1店舗による増収効果に加え、既存53店舗における平均会員数が増加したことにより、売上高は6,645百万円（同11.6%増）となりました。

<ホテル事業>

ホテル事業の当第2四半期末における店舗数は、平成26年6月に開業した「A Bホテル深谷」を含め合計8店舗となっております。

ホテル事業においては、インターネットを利用した宿泊者の獲得が好調であり、既存5店舗の平均宿泊稼働率は89%と高稼働で推移しており、売上高は901百万円（同29.9%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業においては、展開する賃貸マンション「A・C i t y」等においては、第2四半期累計期間の入居率は98%台で安定的に推移しており、また、テナントビルについても賃貸マンションと同様に推移したことから、売上高は725百万円（同1.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ2,117百万円増加の34,410百万円となりました。

主な要因は、現預金が1,078百万円、スポーツクラブ事業における集金代行業者からの入金の一部10月1日であったことにより営業未収入金が300百万円、ホリデイススポーツクラブ及びA Bホテル1店舗の新規出店等により有形固定資産が674百万円それぞれ増加したためであります。

負債総額は、前事業年度末に比べ1,052百万円増加の19,700百万円となりました。

主な要因は、ホリデイススポーツクラブ及びA Bホテル1店舗の出店等による設備投資資金として長期借入金（1年内返済予定を含む。）が1,048百万円増加したためであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1,064百万円増加し14,709百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、平成26年5月8日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,728,487	5,806,748
売掛金	57,224	60,734
営業未収入金	144,645	445,162
商品	3,851	3,641
貯蔵品	40,455	39,534
繰延税金資産	130,450	116,674
その他	206,091	208,410
貸倒引当金	△1,100	△2,350
流動資産合計	5,310,105	6,678,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,444,746	28,202,071
減価償却累計額	△9,236,773	△9,742,381
建物(純額)	18,207,972	18,459,689
構築物	2,039,802	2,086,432
減価償却累計額	△1,305,647	△1,366,935
構築物(純額)	734,155	719,496
機械及び装置	787,483	811,488
減価償却累計額	△378,600	△414,188
機械及び装置(純額)	408,882	397,299
車両運搬具	35,062	22,679
減価償却累計額	△28,534	△10,158
車両運搬具(純額)	6,527	12,521
工具、器具及び備品	759,020	800,837
減価償却累計額	△594,327	△629,142
工具、器具及び備品(純額)	164,693	171,695
土地	3,410,503	3,410,503
リース資産	1,015,980	1,170,050
減価償却累計額	△121,265	△154,906
リース資産(純額)	894,715	1,015,144
建設仮勘定	437,068	752,703
有形固定資産合計	24,264,519	24,939,052
無形固定資産	35,120	39,661
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,614,974	1,662,865
繰延税金資産	483,360	499,156
その他	560,452	572,454
貸倒引当金	△12,670	△12,600
投資その他の資産合計	2,646,117	2,721,877
固定資産合計	26,945,757	27,700,592
繰延資産		
株式交付費	5,923	4,675
社債発行費	31,080	26,550
繰延資産合計	37,004	31,226
資産合計	32,292,866	34,410,375

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,679	8,491
短期借入金	-	200,000
1年内償還予定の社債	638,200	701,200
1年内返済予定の長期借入金	2,519,197	2,679,174
リース債務	58,995	68,796
未払法人税等	907,130	899,576
その他	1,703,203	1,831,866
流動負債合計	5,829,406	6,389,104
固定負債		
社債	2,264,200	1,913,600
長期借入金	7,626,480	8,514,866
リース債務	862,501	973,192
役員退職慰労引当金	888,190	915,290
資産除去債務	242,645	270,441
その他	934,335	724,054
固定負債合計	12,818,352	13,311,445
負債合計	18,647,758	19,700,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金	1,444,167	1,444,167
利益剰余金	10,623,000	11,688,308
自己株式	△2,878	△3,468
株主資本合計	13,645,108	14,709,825
純資産合計	13,645,108	14,709,825
負債純資産合計	32,292,866	34,410,375

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	7,361,927	8,273,029
売上原価	4,920,585	5,419,075
売上総利益	2,441,342	2,853,953
販売費及び一般管理費		
役員報酬	143,850	152,972
給料	84,694	75,184
支払手数料	96,371	100,512
その他	375,561	332,831
販売費及び一般管理費合計	700,477	661,499
営業利益	1,740,865	2,192,453
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,851	3,349
受取手数料	70,674	58,349
雑収入	9,583	10,848
営業外収益合計	83,110	72,548
営業外費用		
支払利息	115,890	89,344
雑損失	24,836	43,603
営業外費用合計	140,726	132,948
経常利益	1,683,249	2,132,053
特別利益		
固定資産売却益	—	6,079
特別利益合計	—	6,079
特別損失		
固定資産除却損	15,589	294
シンジケートローン手数料	69,806	—
特別損失合計	85,395	294
税引前四半期純利益	1,597,853	2,137,838
法人税、住民税及び事業税	690,992	883,007
法人税等調整額	△8,249	△2,020
法人税等合計	682,742	880,986
四半期純利益	915,110	1,256,852

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、平成26年8月11日開催の当社取締役会において、平成26年10月1日を効力発生日として、当社事業の一部について当社を分割会社、新設会社であるA Bホテル株式会社を承継会社とする会社分割を決議いたしました。

1. 会社分割の目的

当社は現在スポーツクラブ事業及びホテル事業、不動産事業を3本の柱として事業展開を行っておりますが、各事業におけるお客様のニーズは常に変化している状況であり、これら経営環境の変化に適切に対処できる体制の確保、収益責任体制の一層の明確化を図るとともに、意思決定の迅速化及び機動力の向上による経営効率の更なる向上を図り、競争力、収益力の強化を目的に会社分割を行うことといたしました。

2. 会社分割日

平成26年10月1日

3. 会社分割方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易新設分割です。

4. 分割に係る株式の割当

新設会社は、本分割に際して発行する普通株式の全てを当社に割り当てます。

5. 会社分割する事業内容及び規模

当社が営むホテル事業

分割する部門の売上高(平成26年3月期)

株式会社東祥(単体)			
	分割部門(A)	当社(B)	比率(A/B)
売上高	1,539百万円	15,226百万円	10.11%

6. 承継会社の資産、負債の状況

資産		負債	
流動資産	100百万円	流動負債	500百万円
固定資産	2,900百万円	固定負債	2,000百万円
資産合計	3,000百万円	負債合計	2,500百万円

会社分割する資産及び負債については、平成26年3月31日現在の貸借対照表と、その他同日現在の計算を基礎とし、これに新設会社の設立日までの増減を加除した上で確定いたします。

(開示の省略)

四半期キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報、その他の注記事項、補足情報につきましては、第2四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。